

概観

【政治・社会】

- ・13日、GERBと「統一愛国者」が連立政権運営プログラムに合意。
- ・19日、第44回国民議会が開会し、グラフチェフ前国民議会副議長（GERB）が新国民議会議長に選出された。

【外 政】

- ・4日、トゥスク欧州理事会議長がブルガリアを訪問し、ラデフ大統領と会談。EUとバルカンの安全保障、EU・トルコ関係、英国のEU離脱等について議論。
- ・29日、ラデフ大統領はブリュッセルを訪問し、英国のEU離脱に関する交渉指針を採択する特別欧州理事会に出席。

【経 済】

- ・12日、国家統計局は、2016年末のブルガリア総人口は710万1,859人であり、15年末より51,925人減少したと発表した。
- ・4月1日から天然ガスが千立米当たり363.26レヴァ値上がりし、これに伴って電気料金と地域暖房料金が値上がりした。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）国民議会召集及び組閣に関する動き

◆GERBと統一愛国者による連立政権発足に向けた合意

▶4日、「ブルガリアの欧州における発展のための市民（GERB）」は、連立政権樹立のための「統一愛国者（UP）」との最初の公式会合において、ボリソフGERB党首を首相とし、4年間の任期を全うする政権を発足させることで合意した。

◆GERBと他の議会勢力との協議

▶11日、GERBはUPとの連立内閣発足のための協議において、UPが求める最低年金月額を引き上げについて合意に達した。

▶ボリソフGERB党首は、連立パートナーとなるUP以外の議会勢力とも、ブルガリアのEU議長国就任、難民危機、中東問題及び英国のEU離脱というブルガリアにとって重要な4つの問題について党首間で意見交換するため、協議を行った。

▶11日、ボリソフ党首はニノヴァ・ブルガリア社会党（BSP）党首との協議において、先般の選挙におけるBSPの躍進を踏まえ、ニノヴァ党首に国民議会議長就任を打診したが、ニノヴァ党首は次期国民議会においてBSPは「確固たる野党」でありたいとして議長就任を固辞した。両党はEU議長国就任及び安全保障の2点に関してはコンセンサスを追求することで一致した。

▶11日、ボリソフ党首はマレシュキ「ヴォリヤ」党首との協議において、ブルガリアのEU議長国

就任、難民危機、英国のEU離脱、異なる速度のEU及び新政権の安定という問題について、ブルガリアは党派を超えた立場と国家のコンセンサスを必要としているとの認識で一致した。マレシュキ党首は、「ヴォリヤ」はボリソフ党首が首班となる新政権を任期満了まで支持すると述べた。

▶12日、ボリソフ党首はカラダヤ「権利と自由のための運動(MRF)」党首との協議後、記者団に対し、GERBとMRFは多くの分野で政策が重なるが、新たな国民議会では、それぞれ与党と野党として行動していくと述べた。

◆GERBと統一愛国者による連立政権運営プログラムの合意

▶13日、GERBと統一愛国者(UP)が開いた共同記者会見において、シメオノフUP共同代表は、連立政権樹立のための共同戦略プログラムを起草する交渉が妥結したことを発表した。同共同代表は、連立政権が4年間の任期を全うすることを念頭に、同プログラムは2021年までの期間をカバーすると述べた。

▶ボリソフGERB党首は、UPによりなされた譲歩と努力に謝意を表明し、譲歩がなければ再選挙を余儀なくされ、振り出しに戻るところであったと述べた。

▶連立政権運営プログラムの優先事項には、最低年金月額額の200レヴァへの引き上げ、マリツァ炭田にある2つの米系火力発電所との長期契約の見直し、コズロドゥイ原発のように必要以上に経費のかかる国営企業の再建及び電気料金の値上げを避ける選択肢の探求が含まれる。同プログラムは、汚職対策法の制定及びブルガリアの確固たる欧州・大西洋路線にも言及している。最低年金月額は7月1日から180レヴァに引き上げられた後、10月1日から200レヴァに引き上げられる。年金全般についても調整が行われ、障害年金の見直しにより財源が賄われる。

▶ツヴェタノフGERB副党首によれば、EU議長国としての適切な行動及び英国に居住・留学しているブルガリア人の権益擁護も連立政権運営プ

ログラムの重点である。同副党首は、中小企業の活動における行政手続負担を軽減するとも述べた。

▶連立政権運営プログラムは、政権が4年の任期を終えるまでに、GDPを1,200億レヴァ、平均賃金月額を1,500レヴァ、最低賃金月額を650レヴァにすることを目標にしている。

▶UPの提案を受けて、学校において選択科目としての軍事教育が導入される。

◆第44回国民議会の開会

▶19日、第44回国民議会が開会し、以下のとおり新たな国民議会議長と副議長が選出された。

一国民議会議長(賛成157,棄権81で選出)
ディミタル・グラフチェフ(GERB,前国民議会議副議長)

一国民議会議副議長(一括投票。賛成235で選出)
・ツヴェタ・カラヤンチェヴァ(GERB,前GERB副院内総務)

・ヴァレリ・ジャブリヤノフ(BSP,前国民議會議員)

・ヤヴォル・ノテフ(UP,前国民議会議副議長)

・ニギヤル・ジャフェル(MRF,元MRF副院内総務)

・ヴェセリン・マレシュキ(「ヴォリヤ」党首)

▶グラフチェフ新国民議会議長は選出後の演説において、今国民議会における仕事のキーワードは「統一」になるとし、保健、教育、社会政策、安全保障といった主要課題について解決策を見出すことが重要であると述べた。

▶ツヴェタノフGERB副党首は演説において、GERBは、新政権に4年の任期を全うさせるという望みを抱いているとした上で、GERBの政党としてのプロフィールは内外でよく知られており、野党が心配しているような過激なナショナリズムの現れを許すことはないと述べた。

▶ニノヴァBSP党首は演説において、我々は昨年の総選挙で勝利することはできなかったが、試合はまだ終わっておらず、ハーフタイムであるに過ぎないと述べた。また、主権と安全保障の確保、人口危機、統一された強いEUのための取組、ブ

ルガリアのEU議長国の成功といった分野に関しては、国家全体での意見の統一が必要であるとしつつ、BSPは、所得政策、貧困対策及び保健分野においてGERBと意見が最も異なると指摘した。

▶カラダヤMRF党首は演説において、分離、憎悪及び破壊的な行動を終わらせる必要があるとし、MRFは、政権における過激なナショナリストの存在を支持することはできないと述べた。

▶シメオノフUP共同代表は議会での演説において、ブルガリア経済を再生する必要があると述べるとともに、UPは、MRFとDOST（いずれもトルコ系政党）を権力から離れさせるために働くと発言した。

▶マレシュキ「ヴォリヤ」党首は議会での演説において、これまでのどの政権よりも効率的に働く安定したブルガリアの政権を発足させようと呼びかけた。

（2）在外選挙の機会を制限する動き

◆在外選挙の機会を制限する法改正案の公表

▶4日、法務省のホームページに、国民議会選挙と大統領選挙に投票できるのはブルガリアに直近の3か月以上滞在した者のみとする法改正案が掲載された。

▶在外選挙の機会を制限することになる同法改正案はラデフ大統領の意向を受けたものであると報道されて物議を醸したが、翌5日、パヴロヴァ暫定法相は、自分は協議を受けていないとして同法改正案を撤回するとともに、同法改正案を公表した責任者であるとしてタレフ法務省法制審議局長を更迭した。

◆ラデフ大統領の声明

▶6日、ラデフ大統領は、在外選挙の機会を制限することになる法改正の動きに関して声明を発表し、自分は就任当初から、ブルガリアの主権に関わる問題については黙っているわけにはいかないと発言してきたとの立場を表明した。同大統領は、我々はブルガリアの選挙に外国が介入しようとす

る試みが増大するのを目撃してきたが、これを批判していた政党は選挙後、本問題を無視していると指摘した。

◆ラデフ大統領の国民向け演説

▶11日、ラデフ大統領は国民に向けて演説を行い、第44回国民議会は、先般の選挙に際して明らかになった問題の解決策を見いだす責任を有すると述べた。

▶同大統領は、選挙結果に外国から影響を及ぼそうとする組織的な試みが見られたとし、選挙法改正のための具体的な提案を行おうとした法務省の勇気と努力を歓迎した。さらに、同大統領は、同提案が権利を制限するものであると考える人もいたが、在外ブルガリア人の権利を守るために最も重要なことは、彼らが独立した主権国家であるブルガリアに戻ってこられるような状況を確保することであると述べた。

◆国民議会の開会に際するラデフ大統領の記者団への発言

▶19日、ラデフ大統領は、国民議会開会に立ち会うため国民議会に来訪した際、記者団から選挙に当たり国内滞在条件を課す法改正を国民議会に呼びかけるか問われたのに対し、今国民議会は政府及びその他の機関とともに、国家の安全保障に関してブルガリアがどのような国であるべきかを決断しなければならないと述べた。同大統領は、外国（注：トルコを念頭）の影響を受ける国であり続けるのか、それを防ぐための法制を持つ国となるのかは重要な問題であると指摘した。

▶ラデフ大統領は、16日のトルコ国民投票結果に関し、トルコを含むすべての国の国民が自国の憲法制度及び統治の種類を選択する権利を尊重るとし、他国の事項に干渉しないことは、善隣関係を確保するために最も重要なことであると述べた。

(3) 治安情勢

◆国家保安庁の年次報告

▶18日に公表されたブルガリア国家保安庁（SANS）の年次報告によれば、世界的に高まっているテロの脅威は、ブルガリア国内においても同様に高まっている。

▶一方、SANSによれば、ブルガリア国内または海外にいるブルガリア国民に対する具体的なテロの脅威や、ブルガリア国内におけるテロ組織の活動拠点等は確認されない。ただし、国外に所在するブルガリア関連施設については引き続きテロの標的となる可能性がある。

▶2016年、SANSは9,767人の不法入国者に対し取り調べを実施した。そのうち221人をリスクの高い人物として入国を拒否した。さらに22人をテロ活動に関与している人物として居住権の剥奪、強制退去または入国禁止処分とした。SANSによれば、海外の活動家らは宗教・経済・教育・文化交流名目でブルガリア国内に潜入し、活動を広げる努力を続けている。

◆対トルコ国境で5人のドイツ国籍者を拘束

▶20日、国家保安庁（SANS）は、SANSの要員が内務省と協力し、対トルコ国境のカピタン・アンドレヴォ検問所で、5人のドイツ国籍者を拘束したと発表した。

▶SANSによれば、拘束した5人はテロ組織のシンパであると信じるに足る理由がある。ドイツ当局は、5人がシリアとイラクにおいてテロ集団に参加しないよう、彼らの出国を禁じていた。SANS長官は5人を国外退去処分とし、ブルガリアへの入国を禁じた。

(3) その他

◆セメルジエフ暫定保健相の訴追

▶3日、セメルジエフ暫定保健相は、ブルガリア薬品局長官に対し同暫定保健相の指名する人物を薬品局副長官に任命しなければ更迭すると脅迫したとして訴追された。

2. 外政

(1) 対EU関係

◆トウスク欧州理事会議長のブルガリア訪問

▶4日、トウスク欧州理事会議長がバルカン諸国歴訪の一環としてブルガリアを訪問し、ラデフ大統領と会談を行った。同会談では、EUとバルカンの安全保障、EU・トルコ関係、バルカンの経済発展におけるブルガリアの役割、エネルギー自給、結束政策及び英国のEU離脱が主要な議題となった。

▶会談後の共同記者会見においてラデフ大統領は、欧州市民の安全はブルガリアにおける国境警備から始まるとして、ブルガリアは複雑な地政学的情勢において重要な役割を果たしていると指摘した。トウスク議長は、ブルガリアはEU域外国境の防衛に関して、おそらく最も良い例を示していると述べるとともに、EU・トルコ合意に関し、EUはトルコが合意を遵守し続けることへの期待を表明し、同様にEUも合意を尊重していくと発言した。また、同議長は、ブルガリアによる国境警備の強化はブルガリアの予算上の大きな負担となっているため、EUと加盟国は、財政支援及び迅速な共同オペレーションを提供してきたと述べた。対トルコ関係に関し、ラデフ大統領はブルガリアにとってトルコとの善隣関係を発展させることは極めて重要であると強調しつつ、EU・トルコ間のリスクの増大によって、最大のリスクがもたらされるのはブルガリアであると指摘した。

▶共同記者会見においてラデフ大統領は、EUの次期プログラム期間における結束政策の継続のためのブルガリアのイニシアチブにトウスク議長がコミットしてくれたことに対して謝意を表明した。

◆ブルガリアEU議長国時の優先事項

▶20日、スラテヴァEU議長国担当暫定相は国民議会での質疑に答え、2018年前半のブルガリアのEU議長国時の優先事項として、(1)雇用・成長・競争力のための連合、(2)市民を力づけ守るための連合（平等な教育機会等）、(3)エネルギー連合、(4)自由・安全・正義の連合とし

でのEU, (5) 強力なグローバル・アクターとしてのEUを挙げた。

◆ラデフ大統領の特別欧州理事会出席

▶29日, ラデフ大統領はブリュッセルを訪問し, 英国のEU離脱に関する交渉指針を採択する特別欧州理事会に出席した。

▶ラデフ大統領は欧州理事会に際し, トウスク欧州理事会議長及びモゲリーニ外務・安全保障政策上級代表との間でマケドニア情勢について議論した。

(2) 対トルコ関係

◆ボリソフGERB党首とユルドゥルム・トルコ首相との電話会談

▶14日, トルコのユルドゥルム首相は, イースターに際してボリソフGERB党首と電話会談を行い, 同党首とすべてのブルガリア国民の健勝と発展を祈念すると伝達した。また, 同首相は, 3月26日のブルガリア国民議会選挙におけるGERBの勝利に祝意を表明した。

▶トルコ首相府の発表によれば, ユルドゥルム首相は, ブルガリアの新政権が同国の安定, 良好な関係の構築及び緊密な二国間の対話に貢献することへの期待を強調した。ボリソフ党首はこれに対して謝意を表明し, ブルガリア・トルコ関係を重視していると述べた。また, 同党首は, 16日にトルコで行われる国民投票の結果が同国にとって良いものとなるよう願っており, エルドアン大統領の成功を祈ると述べた。

▶GERBの発表によれば, ユルドゥルム首相とボリソフ党首は, 移民の流入に対処し, ブルガリア・トルコ国境の警備を確保するための二国間のコミットメントについて再確認した。

◆トルコ国民投票の結果に関するゲルジコフ暫定首相の発言

▶16日に行われたトルコ国民投票の結果に関し, 18日, ゲルジコフ暫定首相は, ブルガリアとトルコの善隣関係を維持することが重要であるとし

た上で, 国民投票後のトルコにあまり大きな変化が生じるとは思わず, すでに存在するものが確認されただけであると述べた。

▶また, 同暫定首相は, トルコが多くの国際機関におけるコミットメントを尊重することへの希望を表明するとともに, トルコが死刑制度を復活させれば, EU加盟の見通しは遠のくだろうと発言した。

(3) 対西バルカン諸国関係

◆ゲルジコフ・ブルガリア暫定首相とダッチ・セルビア第一副首相兼外相との会談

▶13日, ゲルジコフ・ブルガリア暫定首相は, セルビア東部のブルガリア国境付近の自治体であるボシレグラードを訪問し, 同地でダッチ第一副首相兼外相と会談した。

▶ゲルジコフ暫定首相とダッチ第一副首相は, セルビアとブルガリアの良好な二国間関係について満足の意を示した上で, 経済, インフラ, エネルギー, セルビアにおけるブルガリア系マイノリティの問題に関する両国間の協力について協議した。また, 両者は, ソフィア・ニシュ間道路建設, ディミトロフグラード・ニシュ間鉄道再建, セルビア・ブルガリア間ガス相互接続管といった両国間の共同事業の迅速な実現の重要性を強調した。▶両者は, ボシレグラードにあるブルガリア人の英雄であるヴァシル・レフスキの記念碑に献花するとともに, 第24回国際イースター祭の一環である世界児童画コンテストの開会を行った。ゲルジコフ暫定首相は, ボシレグラードのブルガリア人コミュニティ代表との懇談も行った。

◆マケドニアにおけるデモ隊国会乱入事件に対する反応

▶27日に発生したマケドニアにおけるデモ隊国会乱入事件に関し, 28日, ラデフ大統領はコメントを発表した。

▶同大統領は, マケドニアの状況に懸念を抱いているとした上で, マケドニアの諸政党が対立ではなく対話によって正しい道を見つけ出すことを信

じていると述べた。また、解決への道はEUとNATOの枠組みのなかで模索されるべきであるとし、マケドニアが西バルカンのすべての国と同様に将来的にEUの一員となる見通しを持つために、ブルガリアはEUがよりマケドニアにコミットするよう主張した。

▶28日、国民議会はマケドニアにおけるデモ隊国会乱入事件に関する声明を採択した。同声明は、ブルガリア国民議会はマケドニアにおいて深刻化する政治危機に深い懸念を抱いており、国会議事堂への侵入及び国会議員への暴力は強い非難に値するとした。また、マケドニアの国家及び領土の一体性を支持することを表明するとともに、ブルガリアは来るEU議長国の期間中に、南東欧の平和・発展のため、西バルカン諸国のEU加盟プロセスを速やかに進める予定であるとした。

(4) その他

◆ボリスフGERB党首とネタニヤフ・イスラエル首相との電話会談

▶2日、ネタニヤフ・イスラエル首相がボリスフGERB党首に電話し、先般の国民議会選挙におけるGERBの勝利に祝意を伝達した。

▶ネタニヤフ首相は、ボリスフ党首ができるだけ早期に政権を発足させることへの希望を表明するとともに、ブルガリア市民はGERBとボリスフ党首という最善の政権チームを選んだと確信していると述べた。また、ネタニヤフ首相はボリスフ党首に対し、首相就任後の最初の外遊先としてイスラエルを訪問するよう招請した。

▶両者は、伝統的に良好なブルガリア・イスラエル関係についても話し合い、両国間の友好とパートナーシップが継続していくことについて確固たる立場を示した。

◆シリア情勢に関するブルガリア外務省声明

▶6日、ブルガリア外務省は、4日にシリアで化学兵器が使用されたことを非難する声明を発表した。同声明は、シリアのハーン・シェイフーンの住民に対する野蛮な行為は許されないものであり、

国際人道法の重大な違反であるとした。

▶7日、ブルガリア外務省は、シリアで化学兵器による攻撃が行われたことを受けて、同日、米国がシリアのシャイラート空軍基地に対して限定的なミサイル攻撃を行ったことに関する声明を発表した。同声明は、同日、モゲリーニEU上級代表が米国による軍事攻撃に関するEUを代表した宣言を発表したが、これはシリア紛争に対する我々の首尾一貫した共通の政策を確認するものであるとした。

▶同声明は、ブルガリアが米軍によるシリアの空軍基地への空爆を同国における化学兵器問題解決のための努力の一環として受け止めることを強調するとともに、シリアにおける和平の実現及び政治的解決策の模索を目指すあらゆる国際的な努力を支持するとした。

◆セドラルスキ暫定経済大臣とラモスOECD事務総長首席補佐官との会談

▶20日、セドラルスキ暫定経済大臣は、OECD主催の南東欧の競争力強化のための投資促進ハイレベル会議に出席するためパリを訪問した際、ガブリエラ・ラモスOECD事務総長首席補佐官と会談を行った。同会談では、ブルガリアのOECD加盟の見通しと可能性について話し合われた。セドラルスキ大臣は、ブルガリアのOECD加盟への確固たる意思を改めて表明した。

▶ラモス首席補佐官は、ブルガリアのOECD加盟に必要なステップを進めることについて協力する用意があると述べた。同会談では、ブルガリアがOECD加盟のための行動計画を準備していることが強調された。

3. 軍事

◆国防及び軍の状況に関する年次報告

▶12日、政府は、2016年の国防及び軍の状況に関する年次報告を承認した。同年次報告は国民議会に提出され、審議を経た上で承認される。

▶同年次報告は、ブルガリア軍は、国家の主権・独立・領土の一体性を守り、NATOの集団防衛

及びEUの共通安全保障・防衛政策の一部を担うに当たり、憲法上の任務を部分的に遂行するための能力を保有するにすぎないと結論づけている。国防省は他の政府機関とともに、国防予算を2022年までにGDPの2%まで増大するための国家計画を起草しているところである。

◆ラデフ大統領の国防大学での演説

▶20日、ラデフ大統領（軍最高司令官）は国防

経 済

1. マクロ経済

◆ブルガリア人口の更なる減少

▶12日の国家統計局の発表によると、ブルガリアは2015年同様、更なる少子高齢化が進んでいる。2016年には、64,984人（死産除く）の新生児が誕生しており、2015年より966人減少している。

▶また2016年末のブルガリア総人口は710万1,859人であり、2015年末より51,925人減少している。このうち労働人口は約430万4千人であり、2015年より4万5千人（約1%）減少している。人口10万人を超える都市は、ソフィア（約123万6千人）、プロヴディフ（約34万3千人）、ヴァルナ（約33万5千人）、ブルガス（約20万3千人）、ルセ（約14万5千人）及びスタラ・ザゴラ（約13万7千人）である。

▶2016年には、3万570人が国外へ転居しており、このうち約半数が20歳から39歳である。転居先は、ドイツ（21.7%）、英国（15.5%）、スペイン（12.1%）の順で多くなっている。

◆2016年の一人当たり平均年収は5,167レヴァ

▶18日の国家統計局の発表によると、2016年の一人当たり平均年収は5,167レヴァ（社会保障支払い含む）となり、2015年より4.3%の増加となった。一人当たり平均支出は4,

大学「G. S. ラコフスキ」の記念日の演説において、ブルガリア軍は転機を迎えていると述べた。同大統領は、2016年の国防及び軍の状況に関する年次報告の結論に言及した上で、数年にわたる近視眼的な政策と体系的な低予算が、近代的な装備・訓練資金の不足、軍人の社会的地位の低さ及び懸念されるほどの離職率の高さをもたらしたと指摘した。

755レヴァであった。

▶一世帯当たりの収入は2008年と比較して2016年には1.5倍となっており、2015年と比較すれば5.2%の増加となった。

2. 経済政策、産業

(1) エネルギー関連

◆天然ガス価格の値上げ

▶3月31日のエネルギー・水規制委員会の決定により、4月1日から天然ガスの価格を千立米当たり363.26レヴァ引き上げることとなり、第1四半期より29.64%高くなることとなった。今回の値上げは、過去9ヶ月の国際市場における原油・ガス市場や米ドルの値上がりが理由であるとしている。

◆ルクオイル・グループによる原油の保税倉庫の保有

▶4日、財務省が政党「ニュー・リパブリック」の請求に基づく最高行政裁判所の決定に従って、保税倉庫の所有者情報を同党に公開したところ、ルクオイル・ネフトヒム（精製所）とルクオイル・ブルガリアを含むルクオイル・グループが9割近くの保税倉庫を保有していると報道された。同党は、保税倉庫の保有が集中していることは、燃料市場における正常な競争を阻害していると指摘している。

▶これに対し、7日、ルクオイル・グループは、関税庁が保税倉庫のライセンスを発行した188のうち、同社が保有するのは4カ所のみであると

反論し、また、毎年ブルガリアに合法的に輸入する120～140万トンの燃料は市場の40%程度の量でしかないと指摘し、市場価格を操作しているとの指摘は当たらないとしている。

◆電気及び地域暖房料金の値上げ

▶7日、エネルギー・水規制委員会の決定により、7日付で電気料金（地域暖房の併給による電力含む）及び地域暖房料金が値上げされることとなった。この値上げは、ブルガリガスが4月1日から天然ガス価格を29.64%値上げしたことによるものであるとしている。

▶家庭用電気料金については、平均0.95%の値上げとなっている一方、法人が自由取引市場で電気を購入する場合の「社会的義務料金」は35.77レヴァ/Mwhから37.02レヴァ/Mwhとなった。天然ガスを利用する地域暖房の料金については、地域によって異なるが、17.91%から25.61%の値上げとなっており、ソフィア市については22.75%の値上げとなる。

（2）各国との関係

◆ブリティッシュ・アメリカン・タバコがブルガリタバコのタバコブランドの取得へ

▶12日、ブルガリタバコによれば、ブリティッシュ・アメリカン・タバコ（BAT）が「ビクトリー」等のブルガリタバコのタバコブランドを購入することが発表された。購入金額は約1億ユーロ以上であるが、これによりBATの更なる市場拡大につながると見られている。

▶BATブルガリア社は、ブルガリア国内の納税企業ナンバー5の一角を占めている。他方ブルガリタバコの株式の多くはBTインベスト社（オーストリア）が所有しているが、最終的な株主は不明とされており、メディアによれば疑惑の多い政治家兼ビジネスマンであるデリヤン・ペエフスキ氏との関係が深いとされている。

◆中国商工業連盟のブルガリア訪問

▶20日の経済省プレスリリースによると、ガン

チェフ暫定経済副大臣は、中国商工業連盟（ACFIC）の代表団と会談を行った。

▶ガンチェフ副大臣は、中国の対ブルガリア投資の利点や有望セクターについて説明した上で、ブルガリアの中国市場への継続的な関心について触れ、ここ数年、EU域外国の中で中国がトルコに次ぐブルガリアの輸出先となっていることを強調した。また中東欧諸国と中国の間の「16+1」協力イニシアチブへの支持を表明した。

▶Zhezhong同連盟副会長は、活発な政治対話が具体的なプロジェクトやイニシアチブの実施につながることを望んでいると述べつつ、中国の対ブルガリア投資が他の中東欧諸国への投資に比べて少ない現状を変えることが今回の代表団訪問の目的であると述べた。

（3）その他

◆2007年から13年のEU基金消化率は98%

▶2007年から13年におけるEUの構造・結束基金と農業漁業基金によるプログラムの実施により、これらの基金の消化率は98%近くになったことが、6日、クルモヴァEU基金担当暫定副首相より発表された。構造・結束基金は約150億レヴァ、農業漁業基金は約500万レヴァがそれぞれ利用されている。

▶同暫定副首相によれば、同期の構造・結束基金は、ブルガリアの総予算の9%分の財源に当たるが、公的投資の80%の財源となっており、このほとんどが運輸、水・廃棄物、地域開発分野等でのインフラ整備に利用されたとしている。

◆ブルガリアのICTセクター

▶13日に開催されたICTセクターに関するラウンドテーブルに出席したセドラルスキ暫定経済相によれば、ブルガリアのICTセクターはブルガリアにおける粗付加価値の4.5%を産み出し、同セクターの74%が40歳以下の労働者である。

▶ブルガリアでICTセクターに従事する企業は

約1万社あり、毎年10億ユーロ以上の売上げがある。2020年にはICT企業に従事する労働者と企業の売上げは約2倍に達する見込みである。

◆サクランボの生育状況

▶24日、サクランボの代表産地であるキュステ

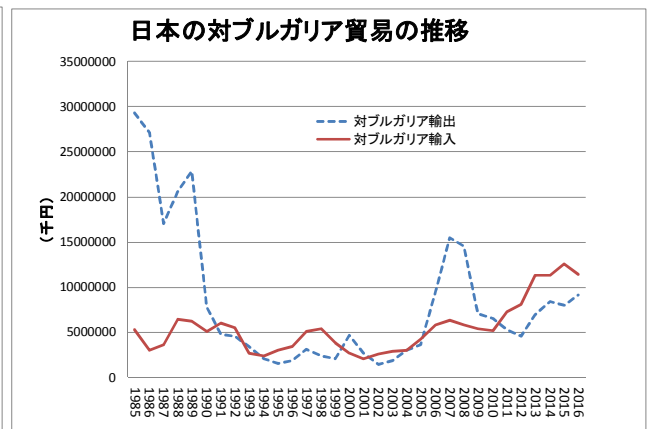
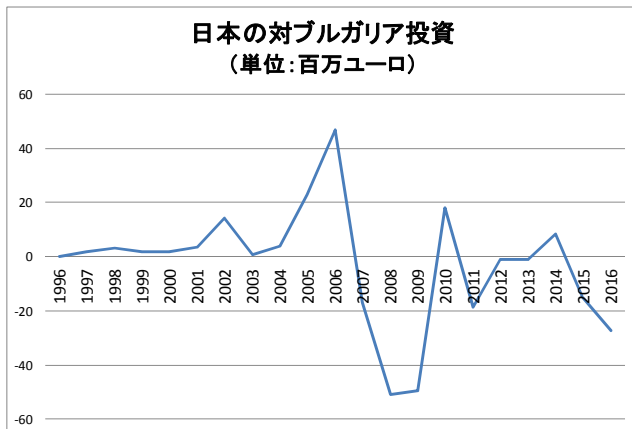
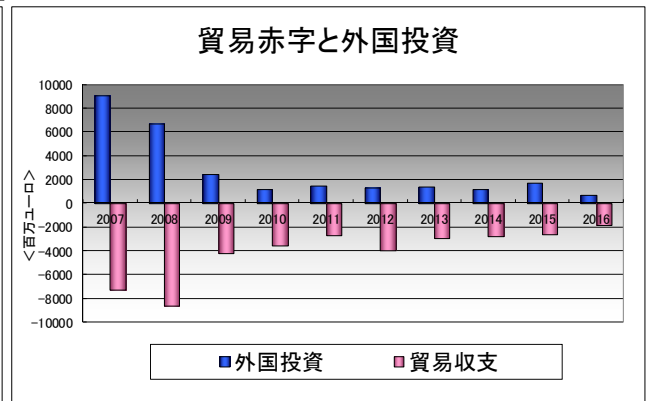
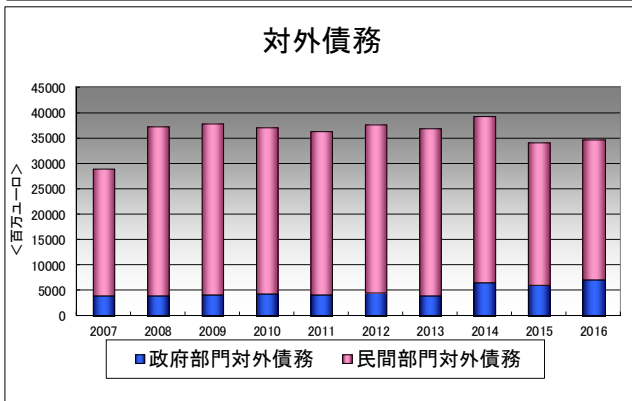
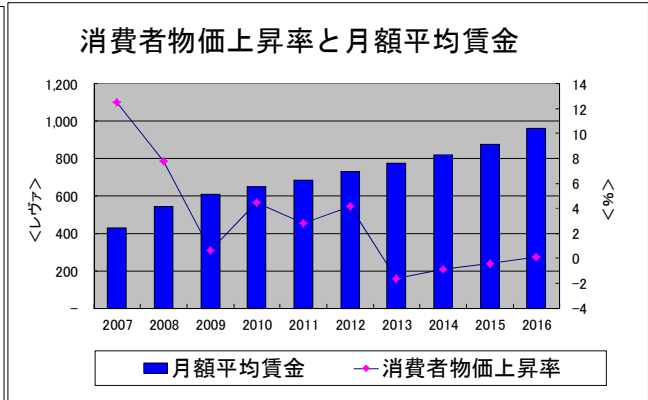
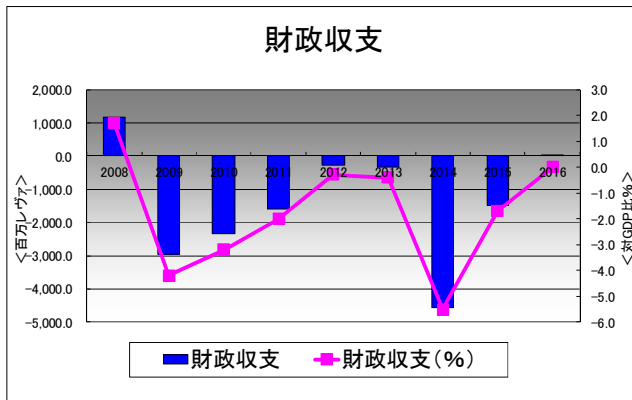
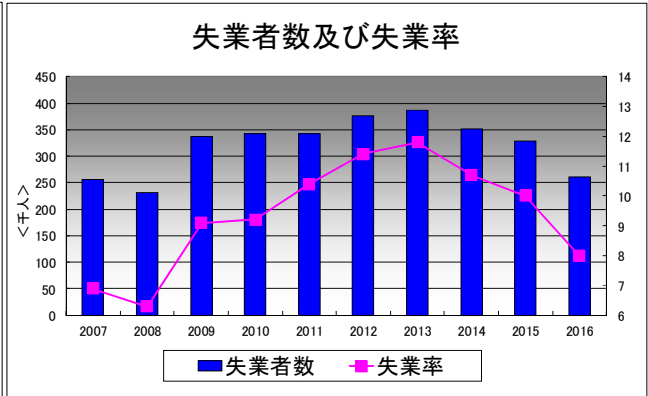
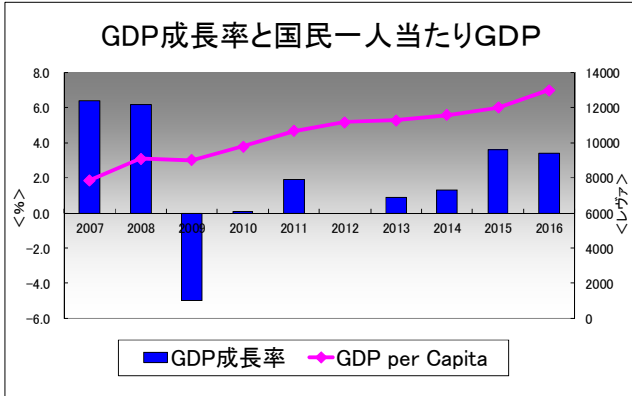
ンディルの農業関連機関が報道に語ったところによると、本年のサクランボ生産は、冬及び春の冷気と霜の影響により壊滅的な状況である。豊作の年にはキュステンディル地区だけで約7千トンを生産し、ブルガリア全土で約3万7千トンの生産があるが、今年の生産は限定的になる見通し。

ブルガリア内政・外交の動き（4月）

在ブルガリア大使館

1（土）	
2（日）	
3（月）	
4（火）	★トウスク欧州理事会議長のブルガリア訪問
5（水）	
6（木）	
7（金）	
8（土）	
9（日）	
10（月）	
11（火）	
12（水）	
13（木）	●GERBと統一愛国者による連立政権運営プログラムの合意 ☆ゲルジコフ暫定首相のボシレグラード（セルビア）訪問
14（金）	
15（土）	
16（日）	
17（月）	
18（火）	
19（水）	●第44回国民議会の開会
20（木）	
21（金）	
22（土）	
23（日）	
24（月）	
25（火）	
26（水）	
27（木）	
28（金）	
29（土）	☆ラデフ大統領：特別欧州理事会出席（於：ブリュッセル）
30（日）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行, 財務省 (日本) 貿易統計)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.9	1.3	3.6	3.4
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,162	11,275	11,561	12,001	12,996

< 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016 Q1	Q2	Q3	Q4
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-339.6	-4,559.0	-1,489.9	29.9	783.2	804.5	443.9	-1753.9
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.5	-1.7	0.0	0.8	0.9	0.5	-1.9

< 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	270	270	262	249
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	8.2	8.2	8	7.6

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr
消費者物価上昇率 (%)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	1.3	0	-0.5	0.7
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	962	995	987	1036	

< 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	6,001.4	7,244.9	7,210.7	7,071.0
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	28,087.0	27,482.7	27,143.8	27,160.5

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,160.9	2,534.8	701.7	-109.3	100.2	-106.0
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-4,020.7	-3,374.3	-2,514.3	-244.3	-191.4	-467.4
輸出 (FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	22,104.9	22,982.3	23,575.8	1,911.3	2,071.4	2,235.3
輸入 (CIF) (million EURO)		25,459.1	25,878.1	26,125.7	26,356.6	26,090.2	2,155.6	2,262.9	2,702.6